

## LM・ニュージーランド債券ファンド (年2回決算型)

### 運用報告書 (全体版)

第6期 決算日 2017年2月15日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	平成26年2月28日～平成36年2月15日まで	
運用方針	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・ニュージーランド債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ニュージーランド債券マザーファンド	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年2月15日及び8月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「LM・ニュージーランド債券ファンド（年2回決算型）」は、2017年2月15日に第6期の決算を行いましたので、第6期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		達配	み金	騰	落			
	円		円		%	%	%	百万円
2期(2015年2月16日)	11,089		0		7.3	96.0	—	3,370
3期(2015年8月17日)	10,406		0		△6.2	96.9	—	4,322
4期(2016年2月15日)	9,780		0		△6.0	98.0	—	3,847
5期(2016年8月15日)	9,851		0		0.7	97.5	—	3,639
6期(2017年2月15日)	10,783		0		9.5	97.0	—	2,842

(注1) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落			
(期首)	円		%	%	%	%
2016年8月15日	9,851		—	97.5	—	—
8月末	10,068		2.2	97.0	—	—
9月末	9,851		0.0	97.7	—	—
10月末	9,988		1.4	97.5	—	—
11月末	10,578		7.4	98.4	—	—
12月末	10,595		7.6	98.6	—	—
2017年1月末	10,844		10.1	98.3	—	—
(期末)						
2017年2月15日	10,783		9.5	97.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

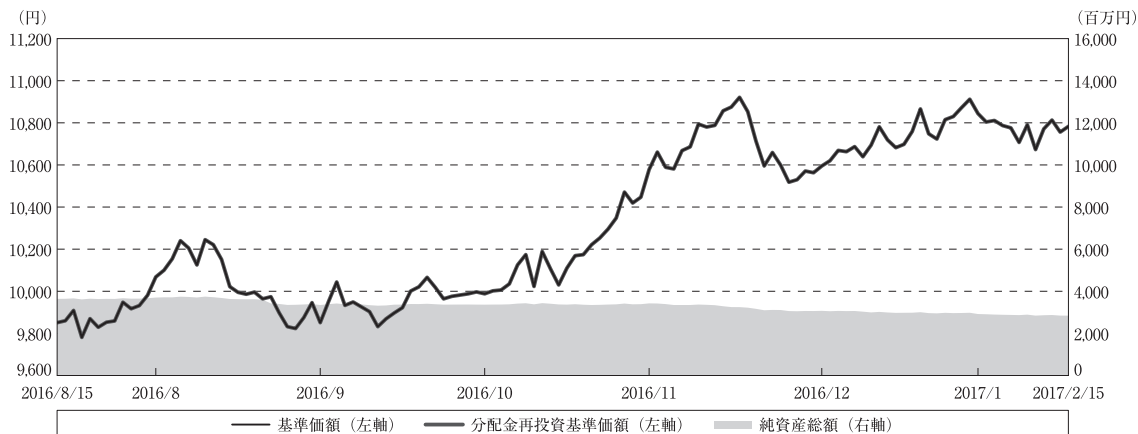
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2016年8月16日～2017年2月15日)



期首：9,851円  
期末：10,783円（既払分配金（税込み）：0円）  
騰落率：9.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

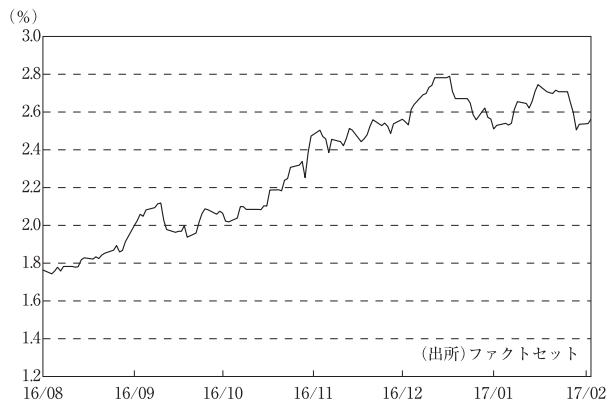
期末（2017年2月15日）のLM・ニュージーランド債券ファンド（年2回決算型）（以下、当ファンド）の基準価額は10,783円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス9.5%、基準価額は932円上昇しました。ニュージーランド債券市場の金利水準が相対的に高いことから、公社債利金を手堅く確保しました。また、ニュージーランドドル（NZドル）高・円安を受けて為替損益がプラスとなりました。一方、公社債損益については、利回りの上昇を受けてマイナスとなりました。

ニュージーランド債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、2016年4－6月期GDP前年比成長率が2014年10－12月期以来の高い伸びとなったことに加え、消費者信頼感指数も良好な結果となったことから、利回りは上昇しました。期の半ばは、雇用統計で失業率が前回から改善したことや、雇用者数も予想を上回ったことなどを受け、利回りは上昇しました。ニュージーランドの主要輸出品である乳製品の入札価格が前回から大幅に上昇したことも、利回りの上昇を促す要因となりました。さらに、米大統領選挙で共和党のトランプ氏が勝利し、財政拡大観測などから米国の債券利回りが上昇し、ニュージーランドの債券利回りも上昇する展開となりました。期の後半は、利回りが一時低下する場面も見られましたが、その後発表された製造業景気指数（PMI）などの経済指標が良好な結果を示したことなどから、利回りは下げ渋る展開となりました。

社債セクターは、底堅く推移しました。期の前半は、ニュージーランドの株式相場が下落基調となったことから、社債市場は軟調となりました。しかし、期末にかけては、世界的に株式相場が上昇する中、ニュージーランドの株式相場も反発し、社債市場は値を戻す展開となりました。

為替市場は、NZドル高・円安となりました。期の前半は、ニュージーランドの2016年4－6月期GDP成長率がニュージーランド経済の底堅さを示したものの、市場全般の円高傾向を受け、NZドルは対円で軟調となりました。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が理事会後の声明文で、追加緩和の方針を示唆したことも、NZドル売り・円買いを促す要因となりました。期の半ばは、ニュージーランドの失業率が前回から改善し、雇用者数も予想を上回ったことなどが好感され、NZドルは対円で上昇しました。また、乳製品の入札価格が前回から大きく上昇したことも、NZドルを押し上げる要因となりました。期の後半は、NZドル売り・円買いが一時優勢となる場面もありましたが、その後発表された製造業PMIなどの経済指標が良好な結果を示したことなどに支えられ、NZドルは対円で底堅く推移しました。

ニュージーランド5年国債の利回り推移



ニュージーランドドル/円レートの推移



当ファンドは、「LM・ニュージーランド債券マザーファンド」を通じて、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB－/Baa3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

## 分配金

(2016年8月16日～2017年2月15日)

当期の分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2016年8月16日～ 2017年2月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,450

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

ニュージーランド経済に関しては、2016年7－9月期のGDP成長率は前期比+1.1%と市場予想(同+0.8%)を上回りました。今後も安定した成長が期待されます。

RBNZは2016年11月の理事会で0.25%の利下げを決定し、政策金利を1.75%としました。

ニュージーランドの債券市場については、ウィーラーRBNZ総裁が2017年2月の理事会後に「相応な期間にわたって緩和的な金融政策を継続する」と述べていることもあり、底堅く推移すると思われま

す。為替相場については、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続する姿勢を示している一方、ニュージーランドでは景気の安定成長が続くと見込まれることから、NZドルは対円で底堅く推移すると予想されます。

当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年8月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 73	% 0.708	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(35)	(0.343)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(35)	(0.343)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.043	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2 )	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 等 費 用 )	( 1 )	(0.014)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
合 計	77	0.751	
期中の平均基準価額は、10,320円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年8月16日～2017年2月15日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・ニュージーランド債券マザーファンド	千口 155,785	千円 166,685	千口 1,200,335	千円 1,298,914

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年8月16日～2017年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2016年8月16日～2017年2月15日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年8月16日～2017年2月15日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
LM・ニュージーランド債券マザーファンド	3,592,667	2,548,117	2,866,377

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
LM・ニュージーランド債券マザーファンド	2,866,377	99.2
コール・ローン等、その他	21,957	0.8
投資信託財産総額	2,888,334	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・ニュージーランド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(10,658,691千円)の投資信託財産総額(10,783,976千円)に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月15日における邦貨換算レートは1ニュージーランドドル=81.94円です。



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,888,334,285
LM・ニュージーランド債券マザーファンド(評価額)	2,866,377,401
未収入金	21,956,884
(B) 負債	46,154,829
未払解約金	21,956,884
未払信託報酬	23,432,858
その他未払費用	765,087
(C) 純資産総額(A-B)	2,842,179,456
元本	2,635,852,862
次期繰越損益金	206,326,594
(D) 受益権総口数	2,635,852,862口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,783円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

期中追加設定元本額

期中一部解約元本額

3,694,267,177円

161,943,987円

1,220,358,302円

○損益の状況

(2016年8月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	263,343,143
売買益	328,981,555
売買損	△ 65,638,412
(B) 信託報酬等	△ 24,197,945
(C) 当期損益金(A+B)	239,145,198
(D) 前期繰越損益金	△179,634,383
(E) 追加信託差損益金	146,815,779
(配当等相当額)	( 114,749,557)
(売買損益相当額)	( 32,066,222)
(F) 計(C+D+E)	206,326,594
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	206,326,594
追加信託差損益金	146,815,779
(配当等相当額)	( 115,076,941)
(売買損益相当額)	( 31,738,838)
分配準備積立金	267,162,404
繰越損益金	△207,651,589

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	57,232,376円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	115,076,941
(D) 分 配 準 備 積 立 金	209,930,028
分配対象収益額(A+B+C+D)	382,239,345
(1万口当たり収益分配対象額)	( 1,450)
収 益 分 配 金	0
(1万口当たり収益分配金)	( 0)

## LM・ニュージーランド債券マザーファンド

### 運用状況のご報告

第3期 決算日 2017年2月15日

(計算期間：2016年2月16日～2017年2月15日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ニュージーランド債券マザーファンド」の第3期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。</li> <li>2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ol>
主 要 運 用 対 象	ニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行います。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ol>

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2014年2月28日	10,000	—	—	—	880
1期(2015年2月16日)	11,238	12.4	95.3	—	10,930
2期(2016年2月15日)	10,059	△10.5	97.2	—	13,346
3期(2017年2月15日)	11,249	11.8	96.2	—	10,756

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首)	円	%	%	%
2016年2月15日	10,059	—	97.2	—
2月末	10,038	△0.2	97.1	—
3月末	10,526	4.6	97.0	—
4月末	10,314	2.5	97.5	—
5月末	10,203	1.4	97.7	—
6月末	10,109	0.5	97.9	—
7月末	10,327	2.7	97.5	—
8月末	10,437	3.8	96.9	—
9月末	10,225	1.7	97.6	—
10月末	10,379	3.2	97.2	—
11月末	11,003	9.4	98.0	—
12月末	11,034	9.7	98.0	—
2017年1月末	11,306	12.4	97.5	—
(期 末)				
2017年2月15日	11,249	11.8	96.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。



○基準価額の変動要因

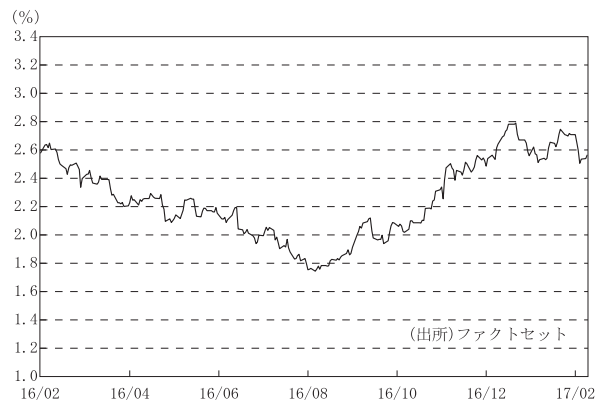
当期末（2017年2月15日）のLM・ニュージーランド債券マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,249円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス11.8%、基準価額は1,190円上昇しました。ニュージーランド債券市場の金利水準が相対的に高いことから、公社債利金を手堅く確保しました。また、ニュージーランドドル（NZドル）高・円安を受けて為替損益がプラスとなりました。一方、公社債損益については、長期債利回りの上昇などが影響しマイナスとなりました。

ニュージーランド債券市場は、長期債を中心に利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が予想外の利下げを発表したことを受け、利回りは低下しました。その後も、ニュージーランドの主要輸出品である乳製品の入札価格が下落したことなどを受け、利回りは低下傾向となりました。期の半ばは、消費者物価指数（CPI）が予想を下回り、利下げ観測が強まったことから、利回りは引き続き低下しました。RBNZが追加利下げを決定したことも、利回りの低下要因となりました。しかし、2016年4－6月期GDP前年比成長率が2014年10－12月期以来の高い伸びを示すと、利回りは上昇に転じました。期の後半は、雇用統計が良好な結果となったことなどを受け、利回りは上昇しました。乳製品の入札価格が前回から大幅に上昇したことも、利回りの上昇を促す要因となりました。さらに、米大統領選挙で共和党のトランプ氏が勝利し、財政拡大観測などから米国の債券利回りが上昇し、ニュージーランドの債券利回りも上昇する展開となりました。その後、当期末にかけては、利回りが一時利回りは低下する場面も見られましたが、製造業景気指数（PMI）などの経済指標が良好な結果を示したことなどから、利回りは下げ渋る展開となりました。

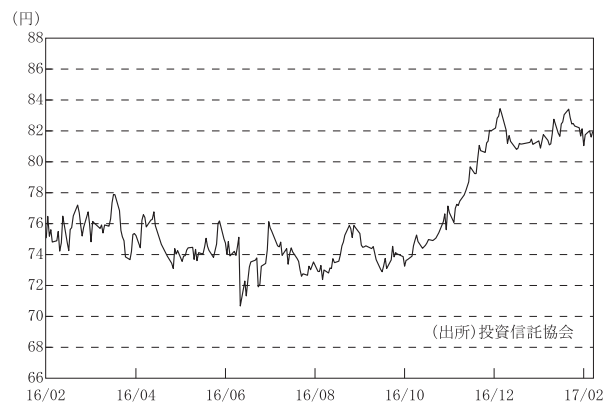
社債セクターは、堅調な展開となりました。期の前半は、RBNZによる追加利下げなどを受けて株式相場が上昇したことなどが支えとなり、社債市場は上昇しました。期の半ばは、ニュージーランドの株式相場が下落基調となったことから、社債市場は一時軟調となりましたが、当期末にかけては、世界的に株式相場が上昇する中、ニュージーランドの株式相場も反発し、社債市場は値を戻す展開となりました。

為替市場は、NZドル高・円安となりました。期の前半は、RBNZによる予想外の利下げを受け、NZドル売り・円買いがやや優勢となりました。その後も、ニュージーランドの国債利回りが低下する中、NZドルは対円で上値の重い展開となりました。期の半ばは、国民投票で英国の欧州連合（EU）離脱が決定し、リスク回避姿勢の強まりから主要通貨に対し円高が進んだため、NZドルも対円で下落しました。その後も、RBNZが追加利下げを決定したことなどから、NZドルは対円で軟調となりました。期の後半は、ニュージーランドの失業率が前回から改善し、雇用者数も予想を上回ったことなどが好感され、NZドルは対円で上昇しました。また、乳製品の入札価格が前回から大きく上昇したことも、NZドルを押し上げる要因となりました。当期末にかけては、NZドル売り・円買いが一時優勢となる場面もありましたが、製造業PMIなどの経済指標が良好な結果を示したことなどに支えられ、NZドルは対円で底堅く推移しました。

ニュージーランド5年国債の利回り推移



ニュージーランドドル／円レートの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB－/Baa3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

## ○今後の運用方針

ニュージーランド経済に関しては、2016年7－9月期のGDP成長率は前期比+1.1%と市場予想（同+0.8%）を上回りました。今後も安定した成長が期待されます。

RBNZは2016年11月の理事会で0.25%の利下げを決定し、政策金利を1.75%としました。

ニュージーランドの債券市場については、ウィーラーRBNZ総裁が2017年2月の理事会後に「相応な期間にわたって緩和的な金融政策を継続する」と述べていることもあり、底堅く推移すると思われま

す。為替相場については、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続する姿勢を示している一方、ニュージーランドでは景気の安定成長が続くと見込まれることから、NZドルは対円で底堅く推移すると予想されます。

当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 4 (4)	% 0.041 (0.041)	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	4	0.041	
期中の平均基準価額は、10,491円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年2月16日～2017年2月15日)

### 公社債

			買 付 額	売 付 額
			千ニューージーランドドル	千ニューージーランドドル
外 国	ニューージーランド	国債証券	7,760	15,592
		地方債証券	718	8,664
		特殊債券	520	12,104 ( 2,000)
		社債券(投資法人債券を含む)	5,418	17,627 ( 2,000)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年2月16日～2017年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ニュージーランド	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	%	%	%	%	%
	121,543	126,224	10,342,828	96.2	—	33.9	44.8	17.4
合 計	121,543	126,224	10,342,828	96.2	—	33.9	44.8	17.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5	6,750	7,737	634,034	2023/4/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	2,000	1,935	158,558	2025/4/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	6,220	6,866	562,616	2027/4/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.5	4,100	4,027	330,041	2033/4/14
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	3,700	3,081	252,474	2037/4/15
地方債証券	AUCKLAND COUNCIL	6.65	500	535	43,913	2019/2/18
	AUCKLAND COUNCIL	5.806	3,400	3,755	307,689	2024/3/25
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	6.0	2,420	2,676	219,304	2021/5/15
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	5.5	5,000	5,503	450,960	2023/4/15
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	3,200	3,271	268,031	2027/4/15
QUEENSLAND TREASURY CORP	7.125	1,500	1,539	126,173	2017/9/18	
特殊債券 (除く金融債)	AFRICAN DEVELOPMENT BANK	4.5	1,000	1,033	84,719	2019/8/27
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	4.625	500	518	42,465	2019/3/6
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	3.875	1,000	1,020	83,646	2020/1/28
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	7.5	500	520	42,642	2017/12/15
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	6.0	500	514	42,145	2017/12/15
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	3.5	500	501	41,107	2021/5/15
	INTL BK RECON & DEVELOP	4.625	1,600	1,659	135,948	2019/2/26
	INTL BK RECON & DEVELOP	4.625	1,300	1,365	111,902	2021/10/6
	INTL FINANCE CORP	3.625	1,700	1,724	141,344	2020/5/20
	KFW	3.75	1,000	1,013	83,034	2018/6/14
	KFW	4.25	500	513	42,096	2019/11/6
	KFW	3.75	1,900	1,929	158,075	2020/5/29
	KOMMUNALBANKEN AS	3.75	500	505	41,381	2017/12/11
	KOMMUNALBANKEN AS	5.0	2,000	2,082	170,603	2019/3/28
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	4.75	1,250	1,296	106,269	2019/3/12
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5.375	2,000	2,161	177,123	2024/4/23	



銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
特殊債券 (除く金融債)	NORDIC INVESTMENT BANK	4.875	1,200	1,245	102,082	2019/1/22
	NORDIC INVESTMENT BANK	4.125	500	513	42,111	2020/3/19
	NORDIC INVESTMENT BANK	3.875	1,000	981	80,431	2025/9/2
普通社債券 (含む投資法人債券)	ABN AMRO BANK NV	6.0	1,500	1,570	128,717	2019/6/17
	ABN AMRO BANK NV	5.75	2,000	2,098	171,918	2020/3/17
	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	5.43	1,900	1,980	162,319	2019/2/27
	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	4.48	1,100	1,121	91,867	2020/5/11
	ASB BANK LIMITED	6.06	1,201	1,213	99,463	2017/6/8
	ASB BANK LIMITED	4.476	693	703	57,626	2017/12/20
	ASB BANK LIMITED	4.4225	400	409	33,516	2020/2/25
	AUCKLAND INTL AIRPORT	5.52	2,100	2,239	183,542	2021/5/28
	AUCKLAND INTL AIRPORT	3.97	2,000	1,952	160,009	2023/11/2
	AUST & NZ BANKING GROUP	5.25	500	516	42,351	2019/3/13
	BANK OF NEW ZEALAND	5.57	1,500	1,574	129,018	2019/6/25
	BANK OF NEW ZEALAND	4.426	300	306	25,116	2020/6/18
	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3.875	1,000	1,011	82,865	2018/2/23
	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	5.0	2,925	3,074	251,945	2020/9/16
	BNP PARIBAS	6.0	3,000	3,175	260,178	2020/1/17
	BNP PARIBAS	5.375	500	521	42,725	2020/8/21
	COMMONWEALTH BANK AUST	5.125	1,650	1,711	140,203	2019/8/1
	CONTACT ENERGY LTD	5.8	1,000	1,047	85,833	2019/5/15
	DAIMLER AG	4.0	2,500	2,540	208,193	2019/4/8
	DANSKE BANK A/S	4.5	3,100	3,161	259,046	2020/3/17
	EXPORT DEVELOPMNT CANADA	3.5	900	908	74,481	2018/2/20
	EXPORT DEVELOPMNT CANADA	4.875	1,600	1,662	136,186	2019/1/24
	EXPORT DEVELOPMNT CANADA	3.75	500	507	41,623	2020/5/8
	EXPORT-IMPORT BK KOREA	4.875	700	711	58,291	2017/12/15
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	5.52	1,000	1,048	85,891	2020/2/25
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	4.33	500	503	41,241	2021/10/20
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	5.9	1,110	1,180	96,695	2022/2/25
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	5.08	750	743	60,903	2025/6/19
	GENERAL ELEC CAP CORP	4.25	500	506	41,473	2018/1/17
	JPMORGAN CHASE & CO	4.25	500	506	41,540	2018/11/2
	KOREA DEVELOPMENT BANK	5.25	500	508	41,679	2018/4/3
	KOREA DEVELOPMENT BANK	5.125	1,800	1,861	152,517	2020/11/13
	LLOYDS BANK PLC	4.125	1,000	1,003	82,266	2018/6/5
MORGAN STANLEY	7.6	1,700	1,738	142,416	2017/8/8	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5.375	500	519	42,583	2019/3/28	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5.625	1,000	1,051	86,131	2019/11/22	
RABOBANK NEDERLAND	5.375	1,500	1,557	127,622	2019/8/12	
RABOBANK NEDERLAND	5.125	600	620	50,849	2020/4/17	
RABOBANK NEDERLAND AU	4.125	500	504	41,353	2017/11/16	
RABOBANK NEDERLAND NZ	5.38	500	502	41,201	2017/5/3	
ROYAL BK CANADA	4.625	500	512	42,007	2020/1/17	
SPARK FINANCE LTD	5.25	500	523	42,888	2019/10/25	
SPARK FINANCE LTD	4.5	1,300	1,314	107,727	2022/3/25	

銘 柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
普通社債券 (含む投資法人債券)	TELSTRA CORP LTD	7.515	500	509	41,759	2017/7/11
	TORONTO-DOMINION BANK	4.25	2,000	2,024	165,899	2018/4/3
	TOTAL CAPITAL INTL SA	5.0	854	884	72,494	2019/7/1
	TOTAL CAPITAL INTL SA	4.75	2,000	2,057	168,558	2020/1/6
	TOTAL CAPITAL INTL SA	5.0	420	435	35,702	2020/9/2
	VOLKSWAGEN FIN SERV NV	4.25	2,300	2,319	190,026	2019/11/22
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	5.545	3,400	3,532	289,422	2018/9/20
合 計					10,342,828	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	10,342,828	95.9
コール・ローン等、その他	441,148	4.1
投資信託財産総額	10,783,976	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (10,658,691千円) の投資信託財産総額 (10,783,976千円) に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月15日における邦貨換算レートは、1ニュージーランドドル=81.94円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2016年2月16日～2017年2月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,832,887,028
コール・ローン等	146,225,207
公社債(評価額)	10,342,828,713
未収入金	160,129,174
未収利息	182,511,500
前払費用	1,192,434
(B) 負債	76,025,973
未払金	49,152,000
未払解約金	26,873,726
未払利息	247
(C) 純資産総額(A-B)	10,756,861,055
元本	9,562,142,681
次期繰越損益金	1,194,718,374
(D) 受益権総口数	9,562,142,681口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,249円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	13,268,601,427円
期中追加設定元本額	1,304,928,108円
期中一部解約元本額	5,011,386,854円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・ニュージーランド債券ファンド (毎月分配型)	7,013,041,073円
LM・ニュージーランド債券ファンド (年2回決算型)	2,548,117,523円
LM・ニュージーランド債券ファンド (適格機関投資家専用)	984,085円

○損益の状況 (2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	603,341,180
受取利息	603,393,932
支払利息	△ 52,752
(B) 有価証券売買損益	762,307,668
売買益	1,049,964,686
売買損	△ 287,657,018
(C) 保管費用等	△ 5,068,619
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,360,580,229
(E) 前期繰越損益金	78,267,345
(F) 追加信託差損益金	55,887,004
(G) 解約差損益金	△ 300,016,204
(H) 計(D+E+F+G)	1,194,718,374
次期繰越損益金(H)	1,194,718,374

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。